

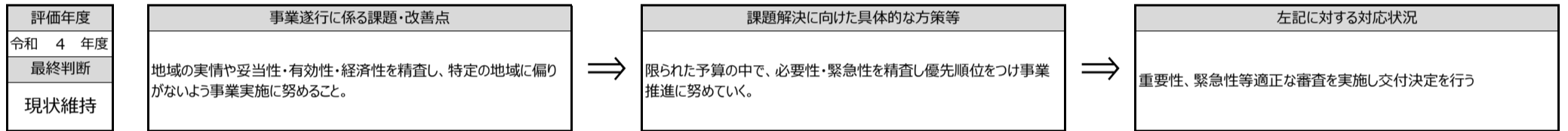
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	小規模土地改良事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	農林水産課		
事業番号	2680			予算科目	6 款 2 項 3 目 農林水産費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	鍋田	鍋田	鍋田	
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造		担当責任者	立田	立田	立田	事務担当者	出本	出本	出本	
基本施策	魅力ある農業の振興											
根拠法令等	伊予市土地改良事業原材料費等補助金交付要綱											
関係する計画等												
事業の目的【ゴール】	対象	農業生産者団体										
目指すべき姿を簡潔に	意図	農業基盤整備を促進し、農業経営の合理化及び生産性向上と地域の環境整備を促進する。										
事業内容【アクティビティ】	農業地域の農道・用排水路等の整備を行うための原材料費等の補助金を交付する。											
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか												
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）											
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし											
	事業番号	事務事業の名称					事務事業の概要					
	【連携事業】 一体的に実施している事業											
	【関連事業】 関係が深い事業											
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任 <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう											

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	1,500	1,500	1,500	1,500	負担金・補助及び交付金	補助金	1,500	1,333	1,422	1,500	
補正予算											
前年度から繰越											
予備費等											
計	1,500	1,500	1,500	1,500							
執行額	1,500	1,333	1,422								
翌年度へ繰越											
国庫支出金											
県支出金											
地方債											
その他				1,500							
一般財源	1,500	1,333	1,422								
執行率（%）	100.0%	88.9%	94.8%								
正規職員の人工数	0.17	0.13	0.13								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	2,820	2,359	2,458								
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											
事業費の総計							1,500	1,333	1,422	1,500	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
指標①	実施箇所数	箇所	—	6		6		5		事業把握のための実績	農道3箇所、水路3箇所について営農活動の推進に資する施設整備に補助金を支出した。	農道1箇所、水路5箇所について営農活動の推進に資する施設整備に補助金を支出した。	農道3箇所、水路2箇所について営農活動の推進に資する施設整備に補助金を支出した。
指標②													
指標③											重要性、緊急性等適正な審査を実施し交付決定を行う	重要性、緊急性等適正な審査を実施し交付決定を行う	重要性、緊急性等適正な審査を実施し交付決定を行う
指標④													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

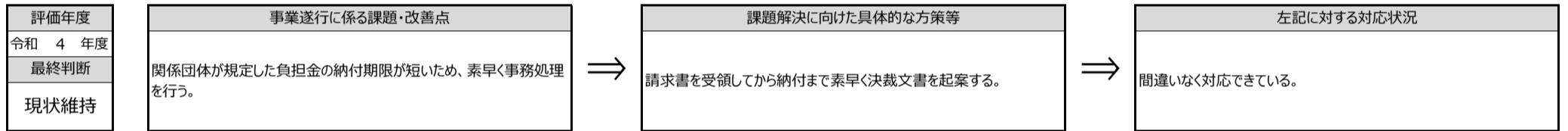
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	林業関係団体負担金等交付事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	農林水産課		
事業番号	2845			予算科目	6 款 2 項 1 目 農林水産費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	鍋田	鍋田	鍋田	
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造		担当責任者	大塚	大塚	大西	事務担当者	出本	出本	出本	
根拠法令等	各団体負担金交付要綱等			事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度 <input type="checkbox"/> 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力			事業終了年度（予定）	令和	年度（予定） <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		
関係する計画等	対象	各種団体が実施する事業に対する負担金		事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）			事業内容【アクティビティ】	具体的内容、どのような方法で実施しているのか 今治・松山流域森林林業活性化センター、えひめ農林漁業振興機構、松山地区林材業振興会議、愛媛県森林土木協会が実施する事業に対し、団体が規定した負担金を納付する。			
事業の目的【ゴール】	意図	適切な森林の保全・管理及び林業を支える担い手を育てる環境の構築		連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし			事務事業の概要 事務事業番号、事務事業の名称、事務事業の概要			【連携事業】 一体的に実施している事業	
事業内容【アクティビティ】											【関連事業】 関係が深い事業	
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に			<input checked="" type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任			<input checked="" type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう					

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	1,753	1,571	1,326	1,809	負担金・補助及び交付金	負担金	1,716	1,326	1,326	1,809	負担金及び会費
補正予算											
前年度から繰越											
予備費等											
計	1,753	1,571	1,326	1,809							
執行額	1,716	1,326	1,326								
翌年度へ繰越											
国庫支出金											
県支出金											
地方債											
その他											
一般財源	1,716	1,326	1,326	1,809							
執行率（%）	97.9%	84.4%	100.0%								
正規職員の人工数	0.03	0.23	0.23								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	1,949	3,142	3,160								
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力					事業費の総計		1,716	1,326	1,326	1,809	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
指標①	予算執行率	%	—	97.9		84.4		100.0		事業把握のための実数	各団体から請求があつてから、迅速に支出することができている。	前年度と同様	前年度と同様
指標②													
指標③													
指標④													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R	5	目標実績	R	6	目標実績	R	7	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
		指標①													今治・松山流域森林林業活性化センター、松山地区林材業振興会議が開催する研修会等への参加により、周辺自治体との意見交換や情報収集を実施することができた。
		指標②													
		指標③													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	2	A	9 ~ 10	各団体・協議会への支払い事務であり、特になし		
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C	5 ~ 6			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	S	11 ~ 12			
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	2	A	9 ~ 10				
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6				
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	4	S	11 ~ 12				
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	4	A	9 ~ 10				
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5 ~ 6				
					D	3 ~ 4				
	一次判定	自己判定結果の確定		□ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見
	所属長	一次判定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	B		
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	高い			
					B	普通				
					C	低い	B			
					D	非常に低い				

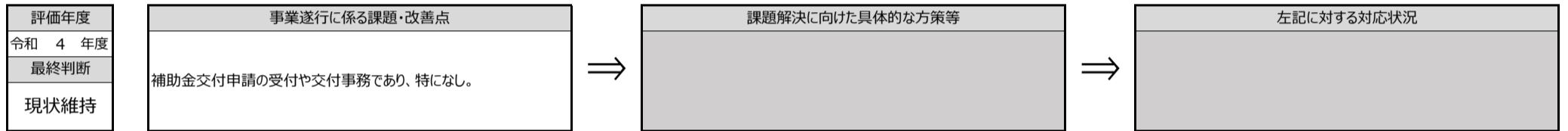
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	林業団体育成事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	農林水産課			
事業番号	2850		予算科目	6 款 2 項 1 目 農林水産費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【任意】		<input type="checkbox"/> 重要事業	所属長名	鍋田	鍋田	鍋田	
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造	基本施策	持続的な林業・水産業の振興							
根拠法令等	各団体負担金交付要綱等										
関係する計画等											
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	各種団体が実施する事業に対する補助金									
	意図	適切な森林の保全・管理及び林業を支える担い手を育てる環境の構築									
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	緑の少年隊・椎茸生産組合の事業活動に対する補助金の交付。										
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）										
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし		事務事業の概要							【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業	
	事業番号	事務事業の名称									
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input checked="" type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任 <input checked="" type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう										

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	1,753	1,571	1,326	1,809	負担金・補助及び交付金	負担金	1,716	1,326	1,326	1,809	負担金及び会費
補正予算											
前年度から繰越											
予備費等											
計	1,753	1,571	1,326	1,809							
執行額	1,716	1,326	1,326								
翌年度へ繰越											
国庫支出金											
県支出金											
地方債											
その他											
一般財源	1,716	1,326	1,326	1,809							
執行率（%）	97.9%	84.4%	100.0%								
正規職員の人工数	0.03	0.03	0.03								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	1,949	1,563	1,565								
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											
事業費の総計							1,716	1,326	1,326	1,809	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
指標①	予算執行率	%	—	97.9		84.4		100.0		事業把握のための実数	各団体から請求があつてから、迅速に支出することができている。	前年度と同様	前年度と同様
指標②													
指標③													
指標④													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R	5	目標実績	R	6	目標実績	R	7	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
		指標①													事務処理を的確に行い、各団体の活動に資する事が出来た。
		指標②													
		指標③													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	2	A	9 ~ 10	A	各団体への支払い事務であり、特になし	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C	5 ~ 6			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	S	11 ~ 12			
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10				
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6				
		市民等への影響	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	D	3 ~ 4				
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	4	A	9 ~ 10				
		コストの最適性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	B	7 ~ 8				
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5 ~ 6				
	一次判定	自己判定結果の確定	<input checked="" type="checkbox"/>	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見
	所属長	一次判定	重要度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	B	
							A	高い		
B							普通			
C							低い			
						D	非常に低い	B		

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	林業振興助成事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	農林水産課		
事業番号	2860			予算科目	6 款 2 項 2 目 農林水産費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	鍋田	鍋田	鍋田	
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造		担当責任者	大塚			事業開始年度	平成 17 年度			
根拠法令等	基本施策	持続的な林業・水産業の振興		事務担当者	出本			事業終了年度（予定）	令和 年度（予定）			
関係する計画等	伊予市除間伐材出荷促進対策事業費補助金交付要綱、各種補助金交付要綱											
事業の目的【ゴール】	対象	伊予森林組合を通じ林業振興に資する事業に従事する者、市内に対象住宅を新築する者										
目指すべき姿を簡潔に	意図	椎茸優良品種の導入や除間伐材の出荷や森林作業道の整備、県内産木材使用住宅の新築について、費用の一部を支援することで森林の保全と林業・山村の健全な育成や利用の拡大を図る。										
事業内容【アクティビティ】	椎茸優良品種の導入や除間伐材の出荷、間伐や森林作業道の整備、県内産木材使用住宅の新築について費用の一部を支援する。											
具体的内容、どのような方法で実施しているのか												
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）											
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし											
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要							
	【連携事業】 一体的に実施している事業											
	【関連事業】 関係が深い事業											
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input checked="" type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任 <input checked="" type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう											

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断 現状維持	事業遂行に係る課題・改善点 事業者からの申請による補助金交付事務のため、特に課題等はない	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況
---------------------------------	---	---	-----------------	---	------------

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績 R 6 実績 R 7 実績 R 8 要求				節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	33,063	31,800	31,840	31,840	負担金・補助及び交付金	補助金	14,104	12,513	14,157	14,840	除間伐材出荷促進対策事業等
補正予算	▲ 790				負担金・補助及び交付金	補助金	17,000	17,000	17,000	17,000	森林環境保全整備事業
前年度から繰越											
予備費等											
計	32,273	31,800	31,840	31,840							
執行額	31,333	29,513	31,157		負担金・補助及び交付金	補助金	229				燃油高騰対策事業
翌年度へ繰越											
国庫支出金											
県支出金											
地方債											
その他	229										
一般財源	31,104	29,513	31,157	31,840							
執行率（%）	97.1%	92.8%	97.9%								
正規職員の人工数	0.03	0.23	0.23								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	31,566	31,329	32,991								
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											
事業費の総計							31,333	29,513	31,157	31,840	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り	
	指標	内容			実績	実績	実績								
活動指標	指標①	県内産木材使用住宅の申請件数	件	→	7		6		6		事業把握のための実数	活動の評価・課題 課題への改善提案	県内産木材使用住宅への補助金申請件数の減少傾向による予算執行率の低下	今年度から予算額を減らした住宅補助であるが、昨年度と同程度の申請件数と執行額であった。	申請件数・執行額とも、概ね前年度と同程度であったことから、現在の予算規模が適当と見込む。
	指標②	原木しいたけ受益戸数	戸	→	11		15		14		事業把握のための実数				
	指標③	間伐材の出荷又は出荷取引量	m	→	7,613		6,592		7,622		事業把握のための実数				
	指標④														

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
		短期成果	指標①				目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	原木しいたけの生産振興及び生産者の安定経営を図る	短期成果	指標①	原木しいたけ受益戸数	戸	→	15	15	15	かなり達成 (80%以上)				
							11	15	14					
成果指標	森林の保全と健全な育成を図るため、除間伐材の出荷又は出荷の取組に対し支援を行い森林の除間伐の促進を図る	短期成果	指標②	出荷又は出荷取組量	m	→	8,000	8,000	8,000	かなり達成 (80%以上)				
							7,613	6,592	7,622					
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	A	9 ~ 10	A	事業者からの申請による補助金交付事務のため、特に課題等はない	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	C	5 ~ 6			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	S	11 ~ 12			
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10				
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業がなくなると、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業がなくなると、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6				
		市民等への影響	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	4	S	11 ~ 12				
	自己判定	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10	S	特になし	
			コストの最適性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5 ~ 6			
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	D	3 ~ 4			
	一次判定	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見
			貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	B	間伐等による森林整備は、土砂災害の防止、水源涵養、二酸化炭素吸収源としての森林機能を維持するために不可欠で、本事業は森林の保全と林業従事者の経営安定に効果を発している。しかし、国内産材の価格低迷等による後継者不足や高齢化、補助金の財源確保等の課題もある。財源確保については、森林環境譲与税の活用を検討する。	
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い			
重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	B	普通							
			C	低い	B					
			D	非常に低い						

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	小規模林道整備事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	農林水産課		
事業番号	2978			予算科目	6 款 2 項 3 目 農林水産費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	鍋田	鍋田	鍋田	
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造		担当責任者	大塚			大塚	大西			
根拠法令等	伊予市林道整備事業原材料費等補助金交付要綱											
関係する計画等	関係する計画等											
事業の目的【ゴール】	対象	森林所有者		事務担当者	出本			出本	出本			
目指すべき姿を簡潔に	意図	林道の整備を促進し、経営の合理化及び生産性向上と地域の環境整備を促進する。		事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度 <input type="checkbox"/> 令和			※合併前からの継続事業は平成17年度と入力				
事業内容【アクティビティ】	農村地域の個人管理の林道整備を行う原材料費について補助金を交付する。											
具体的内容、どのような方法で実施しているのか												
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）											
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし											
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要							【連携事業】 一体的に実施している事業	
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input checked="" type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任											

前回評価の振り返り

評価年度	令和 4 年度	
最終判断	現状維持	
事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等
山林所有者の高齢化に伴い、近年申請件数が減少傾向である。	⇒	地元区長、広報委員に要望がないか働きかける。
	⇒	施行したい箇所があっても人が集まらず実施することが困難である。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績 R 6 実績 R 7 実績 R 8 要求				節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	900	300	300	300	負担金・補助及び交付金	補助金	385	297	297	300	生コンクリート
補正予算											
前年度から繰越											
予備費等											
計	900	300	300	300							
執行額	385	297	297								
翌年度へ繰越											
国庫支出金											
県支出金											
地方債											
その他											
一般財源	385	297	297	300							
執行率（%）	42.8%	99.0%	99.0%								
正規職員の人工数	0.17	0.13	0.13								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	1,705	1,323	1,333								
予算執行状況の特記事項	R5：3件の要望があり予算化していたが、取り下げにより未実施な箇所があったため。										
執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											
事業費の総計							385	297	297	300	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
	指標①	指標②												
活動指標	実施箇所	件	—	2	1	1					活動の評価・課題	前年度、要望に対し予算化したが、実施に際し取り下げ申請が多かった。	前年度取り下げのあった箇所であったが本年度は実施することができた。	継続路線であったが、ほぼ完了することができた。
	指標②										課題への改善提案	高齢化により施工が難しくなっている。	申請箇所が減少しており新規申請が出てくるか確認する必要がある。	新規の要望を働きかけ、補修が必要な箇所についても要望を受け付ける。
	指標③													
	指標④													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	漁業近代化資金利子補給事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	農林水産課		
事業番号	3010			予算科目	6 款 3 項 2 目 農林水産費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】			重要事業				
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造										
	基本施策	持続的な林業・水産業の振興										
根拠法令等	漁業近代化資金利子補給に関する条例及び同施行規則											
関係する計画等												
事業の目的【ゴール】	対象	漁業者及び組織団体(漁業組合)										
目指すべき姿を簡潔に	意図	漁業者及び組織団体に対し、低金利の融資を円滑に実施する措置を講じ漁業経営の近代化と合理化を図り漁業の振興に資する。										
事業内容【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか 条例に基づき漁業協同組合を通じて、漁船の新造船、期間の更新等に必要な近代化資金を借り入れた漁業者に対し1%の利子補給を実施する。											
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()											
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし											
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要							
	【連携事業】 一体的に実施している事業											
	【関連事業】 関係が深い事業											
本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任 <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input checked="" type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう											

前回評価の振り返り

評価年度	令和 4 年度			
最終判断	現状維持			
事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況
漁業者が実施する船や機器の更新に係る費用の利子を補給するのみの事業であるため、特になし		特になし		特になし

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

項目	予算額・執行額及び財源内訳 (千円)				事業費の内訳				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	R 5 実績	R 6 実績		R 7 実績	R 8 要求
当初予算	775	725	550	550	負担金・補助及び交付金	補助金	201	467	492	550	漁業近代化資金利子補給
補正予算											
前年度から繰越											
予備費等											
計	775	725	550	550							
執行額	201	467	492								
翌年度へ繰越											
国庫支出金											
県支出金											
地方債											
その他											
一般財源	201	467	492	550							
執行率 (%)	25.9%	64.4%	89.5%								
正規職員の人工数	0.13	0.13	0.13								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	1,210	1,493	1,528								
予算執行状況の特記事項	R5、R6：伊予漁協が製氷施設を導入するに当たり、相当の金額で予算化していたが、工事の遅れなどにより資金借入れの次期が遅くなったため、執行率が低下した。										
執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											
事業費の総計							201	467	492	550	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り	
	指標①	指標②			実績	実績	実績								
活動指標	指標①	上半期利子補給件数	件	—	8		7		7		事業把握のための実績	活動の評価・課題 課題への改善提案	上半期8件、下半期7件の利子補給を行い、漁業者の機器更新に係る負担を軽減した。	上半期7件、下半期11件の利子補給を行い、漁業者の機器更新に係る負担を軽減した。	上半期7件、下半期7件の利子補給を行い、漁業者の機器更新に係る負担を軽減した。
	指標②	下半期利子補給件数	件	—	7		11		7		事業把握のための実績				
	指標③														
	指標④														

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R	5	目標実績	R	6	目標実績	R	7	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
		指標①													漁業者の機器の更新及び伊予漁協の製氷施設導入に係る借入に対して利子補給を行い、設備投資に係る負担の軽減を図る事が出来た。
		指標②													
		指標③													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		S	11 ~ 12	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12				
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	3	A	9 ~ 10	S	特になし	利子補給に係る事務作業であり、特になし	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C	5 ~ 6				
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	S	11 ~ 12				
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10					
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6					
		市民等への影響	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	4	S	11 ~ 12					
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10					
		コストの最適性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5 ~ 6					
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	D	3 ~ 4					
	一次判定	自己判定結果の確定	☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します							所属長の所見
	所属長	一次判定	重要度	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	B	特になし	
							A	高い			
B							普通				
C							低い				
所属長	一次判定	重要度	貢献度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	D	非常に低い	B			